

アジア・ワイドの産業政策はなぜ必要か？

豊田 正和

産業政策という言葉が、昨今、流行語のようになっている。かつて、日本が米国と欧州と貿易摩擦を抱えていたころは、評判の悪い言葉だったが、今は、多くの国で聞かれるようになった。辞書を引くと、「産業政策とは、政府の誘導によって、特定の産業の発達を加速させたり、保護することにより、産業構造を変化させる政策」とされるが、よくよく考えると、今に始まった話ではなく、多くの国々に、長きにわたって取り入れられている。米国の防衛産業や、欧州の航空機産業などは、その典型の様に思われる。今、再び、産業政策という言葉が注目されているのは、経済安全保障の確保という観点からであり、国の財政支出という点からみても、これまでのものとは規模が違い、短期的には数兆円、中期的には数十兆円規模のものとなっている。

その産業政策について、アジア・ワイドに研究してみようというのが、ERIA/JEFによる協力事業「アジア・ワイドの産業政策」である。数兆円、数十兆円という規模を誇るのではなく、アセアンやインド等と協力して、成長ポテンシャルの大きなアジアの国々が、「中進国の罠」に陥ることなく、安定的に発展するために協力しようというものであり、それが日本の発展にもつながるのだ。

初年度では、3つのテーマについて、6つの国が参加して協力事業を展開した。テーマとしては、「デジタルイノベーション対策」、「気候変動対策」、加えて、「農業・中小企業対策」であり、参加した国々は、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、インドである。そのいくつかの考慮点を整理してみたい。

第一に、統計に基づく計量分析やインタビュー・世論調査などを踏まえた、エビデンス・ベースの分析研究、そして政策提言となっている。アジア開発銀行のチーフエコノミストを経験され、この分野で多々実績をお持ちの東京大学の澤田康幸教授が、いわば総監督して下さっている。例えば、デジタルイノベーションについては、その雇用や、賃金への影響、あるいは、GDP成長率への貢献などを計量分析を実施した上、政策提言を行っている。

第二に、一テーマにつき、二か国の研究所・大学が分析研究・提言を行っている。これは、2つの分析チームに競わせるという意味ではなく、アセアン、インド等でも産業構造・経済発展段階は多様であり、同じテーマについて複数の分析があった方が、これらの分析が補完し合い、多くの国が参考にしやすいと考えられたためである。3つのテーマは、これ

らの国々に共通の課題とされているものではあるが、アジア・ワイドに展開することになっても、それぞれの国の特徴を踏まえたものとなる必要があるからだ。例えば、気候変動対策については、エネルギーの賦存量、企業の規模、財務基盤等によって、パフォーマンスが異なるし、加えて、政策については、企業のインタビュー、世論調査による希望・要請にも応える必要がある。

第三に、日本とアセアン・インド等は、お互いに学び合うことが多い。例えば、「農業・中小企業対策」などでは、日本のきめ細かな政策・経験が参考になるであろうと期待される一方、「デジタルイノベーション」については、日本が学ぶことが少なくない。例えば、「デジタルイノベーション」においては、金融面のデジタル化等、リープ・フロッギング（蛙飛び）をしているアセアン・インド等からは、日本が学ぶことが多いはずだ。

最後に、今、産業政策が見直されているのは、経済安全保障という視点からであることを認識する必要がある。サプライチェーンを一か国に頼っていることが、安全保障上脆弱性を招くとすると、アジアのより多くの国々の産業基盤を強靱なものにすることは、互恵的に望ましい。「アジア大の産業政策」が必要とされる所以である。

無論、アジア大の産業政策は、「経済安全保障」の視点から有用なだけではない。二年度目で扱う予定の「自由貿易の推進」や、「高齢化社会への対応」という視点でも重要である。「自由貿易の推進」のためには、RCEPやCPTPPへのより多くの国々の加盟が必要であり、WTOの紛争処理機能の回復は必須である。前者については、加盟の障害は何かを明らかにし、それを乗り越えるためになすべきことを、互いの政策経験から学ぶ必要がある。後者については、解決策を見出し、関係国に提言するための共通理解の醸成だ。「高齢化社会への対応」については、課題先進国としての日本等の経験を共有するとともに、アジアの人々を、日本が受け入れる体制整備も重要である。

アジア大の産業政策は、日本を含めたアジアの国々が、助け合いながら、一層の発展を遂げるための必需品とってよいだろう。

国際経済交流財団 会長
豊田 正和